令和元年度 東郷町南部地域包括支援センター東郷苑事業報告

1 包括的支援事業

全ての高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるように支援しました。

事業名	重点	内容
4. WV +0 = h + 1 ± ±		ア、地域の高齢者の心身状況や家庭環境等の実態把握を行うことで、地域に存在する問題やニーズの把握と、早期対応に努めました。また、出前講座や介護予防教室などを通して、地域住民に対し、地域包括支援センター事業の周知を行いました。
① 総合相談支援 事業	0	イ、町や民生児童委員、その他関係機関との情報交換を積極的に行い、認知症や在宅 医療、虐待予防など様々な相談内容について総合的に相談できるよう努めました。
		ウ、支援を必要とする地域の高齢者に対し、訪問や電話などによる継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するために地域の関係者との連携に努めました。
		ア、認知症などにより、判断能力の低下がみられる高齢者に対し、日常生活自立支援事業や成年後見制度の説明及び利用支援を行いました。また、地域の高齢者の成年後見制度の円滑な利用にあたり、関係機関との連絡調整を行いました。
② 権利擁護事業	0	イ、高齢者虐待の早期発見、防止の為、定期的に電話や訪問による支援を行いました。 また、発生が疑われる時には速やかに町や関係機関と連携を図り、対応を行いました。
		ウ、出前講座等で地域住民に対し消費者被害に関する情報を周知し注意を促すととも に、地域団体・関係機関と連携し、被害を未然に防ぐように支援しました。
		エ、権利侵害を防止し、早期発見につなげる為、地域住民、民生児童委員、介護支援専 門員、サービス事業者等へ知識や対応策の普及啓発活動を行いました。
	0	ア、個々の高齢者の状況や変化に応じて、介護支援専門員、主治医、各関係機関等が連携し、多職種相互の協働による包括的・継続的な支援を行えるよう努めました。
③ 包括的・継続的		イ、地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例について、地域包括支援センターの 各専門職や地域の関係者、関係機関との連携しながら、具体的な支援方針を検討し、必 要に応じて指導・助言等を行いました。
ケアマネジメント支 援事業		ウ、地域の介護支援専門員の日常的業務の実施に関し、相談しやすい環境を整えるとともに、必要に応じてサービス計画の作成に関する助言や指導、サービス担当者会議の参加等、専門的な見地からの個別指導、相談への対応を行いました。
		エ、介護支援専門員の資質向上を図るため、北部包括やかけはし等が主催する研修や 事例検討会、在宅ケアを考える会inTOGO等へ参加した他、他事業所へ参加の呼びか けなどを行いました。
④ 在宅医療·介護連携推進事業		ア、地域ケア推進会議、在宅医療・介護連携推進部会、在宅ケアを考える会in TOGOや東名古屋医師会等が開催する研修会に参加し、地域の在宅医療・介護連携の在り方について包括の視点から意見を述べるなどの協力をした他、地域の状況の把握に努めました。
	0	イ、必要に応じて豊明東郷医療介護サポートセンターかけはしや電子連絡帳(レガッタ ネットとうごう)等を利用し、地域全体での切れ目のない見守り体制の構築に努めました。
⑤ 生活支援体制 敷供事業		ア、包括利用者や地域住民、地域包括支援センター運営協議会や地域ケア会議、地域 支え合い協議体、民生委員児童委員協議会定例会等の場を通じて得られた意見や情報 をもとに、地域が抱える課題の把握に努めました。
整備事業		イ、把握した課題については、町へ適宜報告するとともに、地域住民や民生委員等の関 連機関と連携しながら、支援に取り組みました。
⑥ 認知症総合支 援事業	0	ア、町の認知症ケアパスに基づき、認知症になっても本人の意思が尊重され、いつまでも住み慣れた地域で暮らしていけるよう、家族をはじめ地域住民、医療関係者、介護サービス事業者、福祉サービス等の様々な社会資源の活用とネットワーク作りに努めました。
	0	イ、認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員との連携により、認知症の 人と家族がいつまでも住み慣れた地域で暮らせるよう、関わってきた地域とのつながりを 活用しながら、地域全体で対象者の暮らしを支えるよう努めました。
		ウ、認知症カフェを月2回開催し、認知症に関わる様々な相談を受理すると共に、認知症に関わる知識等の普及啓発活動を行いました。
		エ、地域サポーター、認知症サポーター、ひとり歩き高齢者見守りネットワーク等の地域 の社会資源について対象者への紹介や利用支援を進めました。

	実績	元年度	30年度		
		新規		279	
┃ ┃相談件数		継続		1,635	
		休日•夜間対応		41	
		合計		1,955	
		介護保険関連		1,179	
		生活関連		273	
		医療関連		217	
┃ 支援内容(新規・継約	続合計)	高齢者福祉関連	Ē	15	
(件)	,	権利擁護(成年	後見等)	7	
		消費者被害・虐	待関係	248	
		認知症関連		44	\
		その他		18	
		 合計		2,001	
介護予防に資する第	尾態把握 (人)	訪問·電話·来列	f∙郵便	20	223
介護支援専門員に係	系る研修・連絡会	•	参加回数	5	
介護保険事業所に係	系る研修・交流会	等	参加回数	9	
地域ケア会議(個別	ケ フ合業 地村	: 	開催·出席回数	4	
地域グア会議(値別	ゲース会議・地場	(グア会議)	参加者数	24	
	地域包括支援t	ンター定例会	出席回数	12	12
	地域密着型運営	推進会議	出席回数	7	
	民生委員定例会	``	出席回数	10	
会議等	地域ケア推進会議・在宅医療が 護連携推進部会		出席回数	9	
	かけはし・やまで 等(在宅医療関		出席回数	7	
その他行政関		会議・打合せ等	出席回数	25	
在宅ケアを考える会	inTOGO		参加回数	9	
地域支え合い協議体会議			出席回数	5	10
	チーム員会議		開催回数	5	
			訪問	53	
認知症初期集中支			電話	65	
援チーム員活動	支援件数		来所	2	
			その他	2	
			合計	122	

実績値				元年度	30年度
			新規	14	22
	相談状況(件)		継続	402	399
			合計	416	421
			医療	23	12
			介護保険	133	82
			症状	8	6
			対応方法	48	19
		δην δ± Λ = Ι \	介護者ケア	35	11
=3.60.0-10.1-2-111111	相談内容(新規・ (件)	継続合計)	権利擁護・虐待	2	7
認知症地域支援推 進員活動			生活支援	56	25
正 貝/1 刬			状況確認	128	157
			報告・連絡	138	123
			その他	14	12
			合計	585	454
	家族支援	認知症カフェ	開催回数	22	16
			参加者数	758	772
		認知症サポー ター養成講座	開催·参加回数	9	1
	周知啓発		受講者数	210	30
		会議・医療機関等への周知(件)		18	2

2 介護予防・日常生活支援総合事業

居宅で生活する要支援被保険者に必要なサービスが利用できるように支援しました。また、要介護状態にならないよう、地域の高齢者を対象にいきいき出前講座やお元気サロンを実施し、介護予防・健康づくりを支援しました。

事業名	重点	内容
① 第1号介護予防 支援事業		ア、サービス利用相談のあった第1号被保険者に対し、必要に応じて基本チェックリスト を行い、適切に支援しました。
		イ、事業対象者に該当した者に対して、介護予防ケアマネジメントを実施し、高齢者自身 が地域において自立した日常生活が送れるよう支援しました。
		ウ、高齢者が自主的に介護予防活動に取り組んでいけるように、日常生活総合支援事 業及び一般介護予防事業の周知を行いました。
		エ、居宅要支援被保険者に対して、介護予防ケアマネジメントを行いました。
② 一般介護予防 事業		ア、地域の高齢者を対象に、住民主体の通いの場の充実と自立支援を目的として、いきいき出前講座及びお元気サロンを実施しました。

実績		元年度	30年度
事業対象者数(該当年度の3月末現在)	事業対象者	17	
介護予防ケアマネジメント作成件数	事業対象者	165	
川 暖 ア防ケアマネンメンドF 水 十致	要支援者	596	
いきいき出前講座	開催回数	21	
いっしょう 山削縄座	延受講者数	439	
お元気サロン	開催回数	21	24
のルメバッロン	延参加者数	350	283

3 指定介護予防支援事業

要支援者がその心身の状況、おかれている環境その他の状況に応じて、適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう支援しました。

事業名	重点	内容
指定介護予防支援 事業所事業	0	ア、要支援者がその心身の状況、おかれている環境その他の状況に応じて、適切な サービスが包括的かつ効率的に提供されるよう、介護予防サービス計画を作成すると共 に、関係機関と連絡調整を行いました。
		イ、指定介護予防支援は、必要に応じて居宅介護支援事業所に委託して行いました。

実績	元年度	30年度	
	包括	618	
予防給付(請求件数)	委託	347	
	合計	965	

4 任意事業

日常生活に支障のある一人暮らし高齢者等に対して、利用希望者の食生活アセスメントを実施し、食生活の改善及び健康保持を図りました。

事業名	重点	内容
食の自立支援事業		ア、日常生活に支障のある一人暮らし高齢者等に対して、利用希望者の食生活アセスメントを実施し、食生活の改善及び健康保持を図りました。また、既利用者に対しても定期的な食生活アセスメントを実施し、状況の把握に努めました。

実績	元年度	30年度	
	新規	17	80
食のアセスメント実施件数	継続	47	169
	合計	64	249